

税を創設しました。

第3に、「副首都推進局」の設置です。4月1日新聞折込の「維新タイムズ」のとおりです。

第4に、人件費です。知事含め副知事など特別職、府議会議員などについては、報酬の3割カットを継続中で、今回の人事院勧告には従わず、人件費アップ議案そのものを上程せず。職員については、手当等の昇給を行いました。

(1) 特別顧問

氏名	肩書等
副首都関係	
安藤 忠雄	建築家、東京大学名誉教授
上山 信一	慶應義塾大学総合政策学部教授
堺屋 太一	内閣官房参与、作家、元経済企画庁長官
橋爪 紳也	大阪府立大学21世紀科学研究機構教授、大阪市立大学都市研究プラザ特任教授
原 英史	㈱政策工房代表取締役社長
岸 博幸	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授
猪瀬 直樹	作家・前東京都知事
佐々木 信夫	中央大学大学院経済学研究科 教授
赤井 伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授
金井 利之	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部 教授

第5に、情報公開条例の改正です。こちらは、下表に掲載されている大阪府の特別顧問等の予定の事前公表を迫るもの。当然、事後公表は行われています。

問題が先鋭化したときに、安全等の確保が難しく、自由な発言への影響などを勘案し、内容などは現在の事後公表で十分対応できるため、事前公表は行わないという結論です。

以上、前回の定例会における争点化した議案の概要です。

今回の大阪府議会5月定例会

毎年、大阪府議会の5月定例会は、今後1年間の議会構成を決める定例会となります。この定例会を迎えるにあたり、会派内での代表や幹事長、政調会長などを決め、また、所属したい常任委員会や特別委員会、審議会などの意向調査も経てから定例会に臨みますので、会派内ですら事前の調整に時間を要します。

また、議案審議や一般質問なども通常通り行われますので、3月まで今年度予算など膨大な議案を経てすぐの議会ですが、決して軽くない議会となります。

地域における乳幼児の子育て・保育・教育

本年3月中、阪南市における「子ども館」について、様々な報道がありました。次代を担う地域の子どもたち、とりわけ、産まれたばかりの0歳児から小学校入学前の乳幼児の子育てについて、どうあるべきか、散々悩み続けた数か月。住民に最も近い市町村で、通常地域住民のみなさんとの合意形成とは、かなり違う決定の仕方に、今だ自分のなかで理解しきれず。可決された結論にも、今だ疑問がある。

「630人の乳幼児を公立で一極集中する」ことに違和感、団体自治・住民自治の合意形成にも違和感。過去に行ってきたような住民参加の審議会等で時間をかけて丁寧に統廃合の計画を立て、地域の住民のみなさんの理解を得ながら、地域の将来を予見できるようにしながら、物事を決定してきた市町村の姿からは、著しく相違する。

これは、市町村の問題であり、私はその任にありませんが、いくつかの市町村をピックアップして、現在、子どもたちの育ちをどのように地域で担保し、取り組みをしているのか、私も学びながら、ご紹介していきたいと存じます。

土井達也ホームページ
<http://www.tdoi.net/>

コンピューター・ウィルスにやられまして、更新が滞っておりました。最近、年間数回、ウィルスで破壊され、どうしようもなくなる事態に陥ります。できる限り、田尻町・泉南市・阪南市・岬町の府政における具体的な資料を掲載して、今後の方向性を示してききたいので、宜しくお願いします。